

公営企業
会計

民間企業と同じように、サービスの提供で収入を得て、その収入で支出を賄う会計です。水道・下水道・病院の3つの企業会計があります。

《収益的収支》

1年間の事業活動で得られる収益と費用を損益計算の形で表すもの。

《資本的収支》

1年間に支出した施設の建設経費（借金返済を含む）と財源収入。

病 院 事 業

収益的収支	収入	66億582万円
	支出	71億4,112万円

資本的収支	収入	1億1,200万円
	支出	8億1,784万円

内部留保資金残高 8億1,274万円

■ 市民病院入院患者数… 4万3,652人
前年度比 2,858人減。

■ 市民病院外来患者数…13万8,955人
前年度比 2,334人減。

■ 泉郷診療所外来患者数 … 428人
前年度比 92人減。

■ 支笏湖診療所外来患者数 … 554人
前年度比 43人減。

《内部留保資金残高》とは

内部留保資金は、過去からの利益（黒字）の蓄積によって生じた資金で、事業運営に必要な運転資金になります。

下 水 道 事 業

収益的収支	収入	37億3,493万円
	支出	35億2,180万円

資本的収支	収入	18億3,199万円
	支出	28億8,849万円

内部留保資金残高 22億450万円

■ 排水戸数 … 4万6,163戸

市が下水道の処理を行う区域の戸数。

前年度比 1,104戸増。

■ 総処理水量 … 1,929万6,178㎡

処理した下水の総水量。

前年度比 1.49%増。

■ 有収水量 … 1,493万3,536㎡

総処理水量のうち、下水道使用料収入が得られる水量。
前年度比 1.35%増。

■ 有収率 … 77.39%

総処理水量に占める有収水量の比率。高いほど良好な状況を示す指標。

前年度比 0.11ポイント減。

水 道 事 業

収益的収支	収入	24億8,688万円
	支出	22億3,605万円

資本的収支	収入	14億3,187万円
	支出	21億8,224万円

内部留保資金残高 7億8,502万円

■ 給水戸数 … 4万6,988戸

市が水道水を供給している戸数。

前年度比 1,105戸増。

■ 総配水量 … 1,247万2,345㎡

市内に送り出された総水量。

前年度比 2.05%増。

■ 有収水量 … 1,221万3,037㎡

総配水量のうち、水道料金収入が得られる水量。
前年度比 2.71%増。

■ 有収率 … 97.92%

総配水量に占める有収水量の比率。高いほど良好な状況を示す指標。

前年度比 0.63ポイント増。

財政健全度を判断する指標

■ 平成20年から《財政健全化法》により、全国の地方公共団体は、毎年度、財政の健全度を判断する指標を算定し、公表しています。

■ 5つの指標のうち、1つでも市の比率が国の基準比率を超えた場合、計画的な健全化・再生が義務づけられます。

■ 早期健全化の基準を超えると、《財政健全化団体（破綻の一步手前）》に、財政再生の基準を超えると、《財政再生団体（破綻）》となります。

■ 実質赤字、連結実質赤字が生じていない場合および将来負担比率が算定されない場合は「－」で表示しています。

指 標			市の比率	国の基準比率	
				早期健全化	財政再生
健全化判断比率	実質赤字比率	公営企業を除いた赤字状況を表すもの	—	11.97%	20.0%
	連結実質赤字比率	会計を合算した全体の赤字状況を表すもの	—	16.97%	30.0%
	実質公債費比率	1年間の収入に対する借入金返済額の割合を表すもの	7.0%	25.0%	35.0%
	将来負担比率	将来負担する借入金に対する返済能力を表すもの	—	350.0%	
	資金不足比率	公営企業の経営状況の深刻度を表すもの	該当なし	20.0%	

市の財政に関する詳細は

総務部 財政課 財政係
☎(24)0541 📠(22)8854

●令和6年度の決算状況は、すべての指標において、健全な水準にあるといえます。市は、引き続き健全な財政運営を進めます。

ちとせ市民応援商品券 2024 発行事業



4億8,096万円

千歳美々ワールド整備事業



9億6,606万円

8億7,541万円



小中学校冷房設備整備事業

4億2,489万円



国指定史跡整備事業

まちの
借金

R7.3.31
現在

市が一度に多額のお金を必要とする事業に認められる《市債》です。道路や学校の建設や、災害復旧などに限られています。

市債の状況

一般会計の借入	249億9,080万円
特別会計の借入	5,755万円
公営企業会計の借入	212億9,885万円
合 計	463億4,720万円

一般
会計

福祉や教育、消防など市が行う行政運営の基本的な経費を経理する会計です。

歳出決算

629億9,192万円

歳入決算

651億4,586万円

※ 内訳には、主な項目を掲載しています。

178億186万円

○児童福祉(71億6,655万円)
○生活保護(26億3,574万円)
○障がい者支援(34億6,451万円)
○高齢者福祉(14億7,732万円)

70億6,609万円

65億9,872万円
○小中学校(23億2,107万円)
○社会教育(10億2,657万円)
○保健体育(14億5,818万円)

45億8,353万円

43億6,324万円

衛生費 4.0%・25億4,973万円

諸支出金 3.5%・22億3,656万円

177億9,219万円

○商工業や観光の振興(18億1,797万円)
○農林水産業の振興(9億9,644万円)

民生費
28.3%

職員費
11.2%

教育費
10.5%

土木費
7.3%

公債費
6.9%

その他
28.3%

市 税
26.5%

国・道
支出金
23.6%

地 方 交
付 税 など
19.3%

諸 収 入
寄 附 金
13.6%

172億6,810万円

○固定資産税・都市計画税(90億6,930万円)
○市民税(68億5,931万円)
○市たばこ税(9億8,451万円)

153億4,018万円

○国からの補助金(113億2,261万円)
○北海道からの補助金(40億1,757万円)

126億5,399万円

○地方交付税(73億5,370万円)
○地方消費税交付金(28億1,432万円)
○地方譲与税(8億7,135万円)

88億8,936万円

繰入金・繰越金／8.3%・53億6,010万円

財産収入／4.3%・27億7,905万円

市 債 ／ 2.3%・14億8,320万円

使用料・手数料など／2.1%・13億7,188万円

特別
会計

保険料など特定の収入を財源に特定の事業を行い、一般会計とは別に経理する会計です。6つの会計ごとに事業をやりくりしています。

会 計 名	歳 入	歳 出	差 引
国民健康保険（国民健康保険事業を運営するための会計）	74億1,495万円	74億296万円	1,199万円
土地取得事業（公共施設用地をあらかじめ取得するための会計）	5,520万円	5,475万円	45万円
公設地方卸売市場事業（公設地方卸売市場を運営するための会計）	6,265万円	6,249万円	16万円
霊園事業（霊園の用地取得や管理運営のための会計）	2,273万円	2,267万円	6万円
介護保険事業（介護保険事業を運営するための会計）	60億6,463万円	59億2,653万円	1億3,810万円
後期高齢者医療（後期高齢者の医療保険制度のための会計）	14億2,400万円	14億1,677万円	723万円
合 計	150億4,416万円	148億8,617万円	1億5,799万円

まちの
財産

R7.3.31
現在

土地・建物

《普通財産》のほか、市が使用する《公用財産》、市民が使用する《公共用財産》とに区分します。

財産区分	土 地	建 物
行政財産	1,281万9,054㎡	47万5,111㎡
公 用 財 産	190万902㎡	5万5,877㎡
公共用財産	1,091万8,152㎡	41万9,234㎡
普通財産	371万666㎡	1万2,044㎡
合 計	1,652万9,720㎡	48万7,155㎡

有価証券

35億2,855万円

出資による権利（団体への資本金）

2億1,519万円

基 金

272億4,933万円

○財政調整基金 ○農業振興基金 ○奨学基金 ○公共施設整備基金 ○国民健康保険事業財政調整基金 ○土地開発基金 ○みんなで、ひと・まちづくり基金 ○減債基金 ○地域福祉振興基金 ○霊園管理基金 ○ふるさと千歳国際交流基金 ○職員退職手当基金 ○介護保険事業給付費準備基金 ○心のふるさと千歳基金 ○特定防衛施設周辺整備調整交付金基金 ○公立千歳科学技術大学施設整備基金 ○森林環境基金 ○空港を核としたまちづくり基金 ○教育情報機器整備基金